

平成25年 7月2日

## 平成24年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）決算をお知らせします。

### [目次]

#### 平成24年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成24年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成24年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成24年度の一般勘定資産の運用状況	8 頁
5. 貸借対照表	19 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	30 頁
8. 基金等変動計算書	31 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成24年度特別勘定の状況	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	43 頁

・補足資料

<別冊>



# 平成24年度決算の概況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末				平成24年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,983	100.5	259,536	95.9	3,008	100.8	248,851	95.9
個人年金保険	770	102.0	29,989	100.8	783	101.7	30,341	101.2
個人保険＋個人年金保険	3,753	100.8	289,526	96.3	3,791	101.0	279,192	96.4
団体保険	—	—	160,562	98.8	—	—	163,902	102.1
団体年金保険	—	—	19,720	100.3	—	—	19,946	101.1

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成23年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	387	94.0	13,310	112.0	15,226	103.2	△ 1,916	—
個人年金保険	43	115.7	1,427	118.1	1,452	117.2	△ 24	—
個人保険＋個人年金保険	430	95.8	14,737	112.6	16,678	104.3	△ 1,940	—
団体保険	—	—	185	35.0	185	35.0	—	—
団体年金保険	—	—	0	17.4	0	17.4	—	—

平成24年度	新契約＋転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	398	102.8	13,438	101.0	15,472	101.6	△ 2,034	—
個人年金保険	43	100.8	1,521	106.5	1,548	106.7	△ 27	—
個人保険＋個人年金保険	441	102.6	14,959	101.5	17,021	102.1	△ 2,061	—
団体保険	—	—	201	108.4	201	108.4	—	—
団体年金保険	—	—	91	12,438.6	91	12,438.6	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### ③解約・失効契約高(個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	16,469	93.1	16,065	97.6
解約・失効率	5.48	△ 0.13	5.55	0.07

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,809	98.6	2,770	98.6
個 人 年 金 保 険	1,302	102.6	1,335	102.5
合 計	4,111	99.8	4,106	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,035	101.7	1,053	101.7

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	205	105.0	208	101.6
個 人 年 金 保 険	63	115.6	60	94.0
合 計	268	107.4	268	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	83	108.7	85	102.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	5,899	88.6	6,477	109.8
資 産 運 用 収 益	1,456	99.5	1,788	122.7
保 険 金 等 支 払 金	4,827	78.6	5,202	107.7
資 産 運 用 費 用	546	109.1	596	109.3
経 常 利 益	504	85.5	693	137.5

## (4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度		平成24年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	578	83.2	712	123.1
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	239	98.4	277	115.7
純 剰 余 金	135	79.9	197	145.4
次 期 繰 越 剰 余 金	203	72.0	237	116.9

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成23年度は32百万円、平成24年度は144百万円含んでいます。

## (5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,995	100.4	60,072	105.4

## 2. 平成24年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,866	175,621	—	905	18,342	163,875	20,208	340,403
	災害死亡	1,448	29,753	298	835	2,584	6,234	4,330	36,824
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	6	0	6
生存保障	1,142	65,232	783	29,432	7	27	1,933	94,691	
入院保障	災害入院	1,479	86	—	—	1,119	3	2,598	89
	疾病入院	1,476	86	—	—	—	—	1,476	86
	その他の条件付入院	2,001	99	—	—	0	0	2,001	99
障害保障	1,349	—	3	—	2,082	—	3,436	—	
手術保障	3,382	—	—	—	—	—	3,382	—	
就業不能保障	131	7,997	0	3	—	—	131	8,000	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,931	19,946	17	351	9,948	20,298

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	318	113

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	4	75

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

### 3. 平成24年度決算に基づく社員配当金例示

平成24年度は、円安の進行に伴う外国公社債利息の増加などにより利息及び配当金等収入が増加し、逆ざやは大幅に縮減しました。危険差益も死亡率の低下と第三分野の保有契約高の伸展により増加しました。その結果、前年度を大きく上回る基礎利益が確保され、さらに株価の回復などによるキャピタル損の減少により、経常利益は700億円近い水準となりました。

平成24年度決算に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険及び団体年金保険について利差配当率を引き上げるとともに、個人保険のうち死亡保障と医療保障について危険差益の還元を充実させます。

#### 【5年ごと利差配当契約】

平成25年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成24年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例1 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円

入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

過去5年間に入院給付金の支払いがない契約

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成23年度決算の 配当率に基づく配当金	平成24年度決算の 配当率に基づく配当金
平成20年度 (5年)	190,524円 〔 32,976円 〕	660円 〔 0円 〕	4,719円 〔 2,389円 〕

注) 医療保険の受取金額2,389円には、5年ごと医療特別配当金2,357円が含まれています。  
 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

過去5年間に入院給付金の支払いがある契約

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成23年度決算の 配当率に基づく配当金	平成24年度決算の 配当率に基づく配当金
平成20年度 (5年)	190,524円 〔 32,976円 〕	660円 〔 0円 〕	2,362円 〔 32円 〕

#### ■ 例2 新個人年金保険

30歳加入、60歳年金開始、10年確定年金（定額型）  
 男性、年払、基準年金年額100万円

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成23年度決算の 配当率に基づく配当金	平成24年度決算の 配当率に基づく配当金
平成20年度 (5年)	276,460円	0円	600円

経過年数とは平成25年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

- (1) 普通配当（5年ごと利差配当） ---- 一時払契約を除いて0.05%の引き上げ  
 平成25年度は、平成10年度、平成15年度及び平成20年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成23年度決算 配当率	平成24年度決算 配当率	増減幅
1.65% (H13.4～H25.3)	0.15% (1.80%)	0.20% (1.85%)	0.05%
2.00% (H11.4～H13.3)	△0.40% (1.60%)	△0.35% (1.65%)	0.05%
2.15% (H11.4～H13.3)	△0.55% (1.60%)	△0.50% (1.65%)	
2.90% (H8.10～H11.3)	△1.30% (1.60%)	△1.25% (1.65%)	

上記にかかわらず、一時払契約は据え置きとします。また、養老保険（予定利率1.65%）及び新個人年金保険（予定利率1.65%）については配当基準利回りを1.70%とします（0.05%の引き上げ）。

(2) 特別配当

- ① 5年ごと健康特別配当 ----- 対象範囲の拡大および引き上げ  
 平成25年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。  
 平成19年4月に予定死亡率を改定（引き下げ）しており、本特別配当は改定前の契約を対象としていました。死亡率の改善状況をふまえ、改定後の契約についても新たに対象に含めるものとし、併せて従来の対象契約に対して配当率の引き上げを行います。
- ② 5年ごと医療特別配当 ----- 対象範囲の拡大  
 平成25年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。  
 平成19年4月に医療保険について予定発生率等を改定（引き下げ）しており、本特別配当は改定前の契約を対象としていました。改定後の契約についても新たに対象に含めるものとしてします。
- ③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き  
 契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた金額。
- ④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き  
 平成25年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率<sup>(※)</sup>を乗じた金額。

(※) 契約日が平成11年4月1日以前の契約は保険金額10万円につき10円、それ以外は0円。

契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

## 【毎年配当契約】

平成25年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成24年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

### ■ 例3 医療パック定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、15年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払  
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円  
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円  
 入院日額5,000円の80歳満期型医療保険をパッケージ

下段の〔 〕は、医療保険の内訳

加入年度 (経過年数)	保険料(年換算)	受取金額	
		平成23年度決算の 配当率に基づく配当金	平成24年度決算の 配当率に基づく配当金
平成10年度 (15年)	185,964円 〔 49,380円 〕	22,230円 〔 570円 〕	22,485円 〔 605円 〕

経過年数とは平成25年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

#### (1) 普通配当(三利源配当)

- ① 利差配当 ----- 一時払契約等を除いて0.05%の引き上げ  
 責任準備金に次の利差配当率を乗じた金額。

予定利率(販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成23年度決算 配当率	平成24年度決算 配当率	増減幅
1.50%(H13.4~H25.3)	0.30%(1.80%)	0.35%(1.85%)	0.05%
2.00%(H11.4~H13.3)	△0.40%(1.60%)	△0.35%(1.65%)	0.05%
2.75%(H 8.4~H11.3)	△1.15%(1.60%)	△1.10%(1.65%)	
3.75%(H 6.4~H 8.3)	△2.35%(1.40%)	△2.30%(1.45%)	0.05%
4.00%( ~S51.2)	△2.60%(1.40%)	△2.55%(1.45%)	
4.75%(H 5.4~H 6.3)	△3.45%(1.30%)	△3.40%(1.35%)	0.05%
5.00%(S51.3~S60.3)	△3.70%(1.30%)	△3.65%(1.35%)	
5.50%(S51.3~H 5.3)	△4.20%(1.30%)	△4.15%(1.35%)	
6.00%(S56.4~H 2.3)	△4.70%(1.30%)	△4.65%(1.35%)	

- ・上記にかかわらず、積立型災害死亡給付金付個人年金保険(予定利率1.50%)は、配当基準利回りを1.55%とします(0.05%の引き上げ)。
- ・一時払契約について、利差配当率は据え置きとします。
- ・貯蓄保険、年金支払特約及び一時払退職後終身保険の利差配当率は据え置きとします。

#### ② 死差配当 ----- 対象範囲の拡大および引き上げ(一部据え置き)

##### a. 普通死亡部分 ----- 対象範囲の拡大および引き上げ(一部据え置き)

危険保険金に被保険者の年齢・性別、予定死亡表及び配当回数に応じた死差配当率を乗じた金額。配当回数が10回未満の契約に対して中高年齢層を中心に引き上げを行います。

##### b. 医療保障部分(疾病入院および災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別の区分に応じた死差配当率を乗じた額。

##### c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

### ③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた金額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対10万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超3,000万円以下の部分	5	30
3,000万円超5,000万円以下の部分	15	45
5,000万円超の部分	30	60

上記に加え、平成25年度中に5年ごとの契約応日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

契約ごとに①から③を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

### (2) 消滅時特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

### 【団体年金保険】

団体年金保険の利差配当率については0.10%の引き上げとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		平成23年度 決算 配当率	平成24年度 決算 配当率	増減幅
新企業年金保険(H14)	1.30%	0.50% (1.80%)	0.60% (1.90%)	0.10%
厚生年金基金保険(H14)				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.10% (1.10%)	0.20% (1.20%)	0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険	1.30%	0.10% (1.40%)	0.20% (1.50%)	0.10%
拠出型企業年金保険(H14)				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様0とします。

### 【団体保険等】

団体保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。



## 4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 24 年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成 24 年度の日本経済は、海外経済の減速などを背景に、弱い動きが続いたものの、公共投資や個人消費が堅調に推移する中、外需が下げ止まったことなどにより、12 月頃から緩やかに持ち直しました。

金融資本市場は、欧州債務危機への警戒感から不安定な状態が続いたものの、ECB などによる支援策で市場の不安感は後退し、年度半ば頃から徐々に落ち着きを取り戻しました。その後、11 月中旬に前政権が衆議院の解散を表明したのを契機に、政権交代への期待が高まり、円安、株高基調に転じました。こうした中、日本銀行は、資産買入等の基金を段階的に増額し、1 月に「物価安定の目標」を導入するなど、金融緩和を進めました。

・債券市場では、年度前半は機関投資家による債券需要の強まりなどにより長期金利は低下傾向となり、7 月には 10 年国債利回りで 0.7% 台となりました。その後は、市場における不安感の後退などを映して、一段の低下には歯止めがかかり、0.7~0.8% 台の狭い範囲で横ばい推移となりました。しかし、日本銀行が新総裁のもとで大胆な金融緩和に踏み切るとの思惑などから、年度末にかけて再び低下傾向となり、平成 15 年以来の低水準となる 0.5% 台で期末を迎えました。

・株式市場では、株価は日経平均株価で 1 万円台で始まったものの、年度当初から欧州債務危機への警戒感を映して下落傾向となり、6 月には 8,200 円台まで値を下げました。その後は、下げ止まったものの上値が重く、概ね 8 千円台後半で推移しました。しかし、11 月中旬以降、新政権への期待感や円安の進行などにより上昇傾向となり、3 月にはリーマン・ショック前の水準を回復し、前年度末を 2 千円強上回る 12,397 円で期末を迎えました。

・為替市場では、年度半ばまでは安全資産としての位置づけなどから円が買われ、総じて円高が進行しました。しかし、11 月中旬以降、政権交代への期待感などにより、円安基調に転じました。円/ドルは、82 円台で始まったものの、9 月には 77 円台まで円高が進行しました。しかしながら、11 月中旬以降、円安基調に転じ、約 3 年ぶりの円安水準となる 94 円台で期末を迎えました。ま

た、円／ユーロは、110 円台で始まったものの、7 月に 94 円台と 12 年ぶりの水準まで円高が進行しました。その後は、欧州債務危機への警戒感が和らぐにつれて円安方向に戻し、120 円台で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、FRB は、9 月には住宅ローン担保証券を追加購入する QE3 を導入し、12 月には、いわゆるツイストオペの終了にあわせて国債の追加購入を決定するなど、一段の金融緩和を進めました。また、ECB は、7 月に政策金利を 0.75% へ引き下げ、9 月には新たな国債購入プログラムを導入するなど、金融市場の安定化に向けた支援策を打ち出しました。こうした中、安全資産とされる米国やドイツの国債に引き続き投資資金が流入しました。米国長期金利は、年度半ばにかけて低下傾向となり、一時 1.3% 台となりました。その後は、米国経済指標の底堅さなどを映してやや上昇し、期末には 1.8% 台となりました。欧州の長期金利の指標となるドイツ国債の利回りは、一時 1.1% 台まで低下するなど低水準で推移し、1.2% 台で期末を迎えました。

## ②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

### ③運用実績の概況

平成 24 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 3,104 億円増加し、5 兆 9,296 億円（前年対比 5.5%増）となりました。

国内公社債につきましては、一般貸付の残高縮減による資金などを振り向けたことから、年度末残高は前年度末比 2,343 億円増加の 2 兆 9,716 億円（前年対比 8.6%増）となりました。株式につきましては、帳簿価額では横ばいでしたが、株価の上昇による評価差額の増加により、年度末残高は同 784 億円増加の 4,317 億円（前年対比 22.2%増）となりました。外国証券につきましては、外国公社債を中心に積み増しを行ったことや円安による時価の増加などにより、年度末残高は同 1,598 億円増加の 1 兆 872 億円（前年対比 17.2%増）となりました。一方、一般貸付につきましては、住宅ローンの一部を流動化したことなどから、年度末残高は同 1,284 億円減少の 8,407 億円（前年対比 13.3%減）となりました。なお、証券化商品の年度末残高は同 1 億円減少の 106 億円となり、一般勘定資産に占める比率は 0.18%にとどまっています。

資産運用収益は、1,687 億円（前年対比 17.2%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、国内公社債の残高増加による利息の増加や、円安による外国公社債利息の円換算額の増加などにより、前年比 55 億円増加の 1,190 億円（前年対比 4.8%増）となりました。なお、売買目的有価証券分を含めた利息及び配当金等収入は、同 54 億円増加の 1,265 億円（前年対比 4.5%増）となりました。売買目的有価証券運用益は、円安により外貨建公社債で評価益が増加し、同 256 億円増加の 384 億円（前年対比 199.1%増）となりました。一方、有価証券売却益は、国内公社債を中心に減少し、同 89 億円減少の 79 億円（前年対比 53.0%減）となりました。

資産運用費用は、596 億円（前年対比 9.3%増）となりました。このうち、有価証券売却損は、株式を中心に減少し、同 143 億円減少の 105 億円（前年対比 57.5%減）となりました。金融派生商品費用は、円安による為替リスクのヘッジに係る費用などを中心に、同 290 億円増加の 347 億円（前年対比 507.3%増）となりましたが、売買目的有価証券の外貨建公社債の評価益により、概ね相殺されています。

この結果、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた金額は、同 196 億円増加の 1,090 億円（前年対比 22.0%増）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	94,857	1.7	103,767	1.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,351	0.0	1,111	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	35,194	0.6	31,322	0.5
有価証券	4,075,938	72.5	4,557,314	76.9
公 社 債	2,737,371	48.7	2,971,689	50.1
株 式	353,248	6.3	431,715	7.3
外 国 証 券	927,377	16.5	1,087,223	18.3
公 社 債	729,001	13.0	855,410	14.4
株 式 等	198,375	3.5	231,812	3.9
その他の証券	57,940	1.0	66,686	1.1
貸付金	1,039,363	18.5	907,508	15.3
保険約款貸付	70,164	1.2	66,807	1.1
一般貸付	969,199	17.2	840,701	14.2
不動産	273,246	4.9	267,554	4.5
繰延税金資産	47,130	0.8	—	—
その他	54,482	1.0	63,307	1.1
貸倒引当金	△ 2,299	△ 0.0	△ 2,201	△ 0.0
合 計	5,619,265	100.0	5,929,684	100.0
うち外貨建資産	770,441	13.7	959,813	16.2

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	△ 142,881	8,909
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 73	△ 239
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,024	△ 3,872
有価証券	376,192	481,376
公 社 債	306,702	234,317
株 式	606	78,467
外 国 証 券	65,302	159,845
公 社 債	41,167	126,408
株 式 等	24,134	33,436
その他の証券	3,581	8,745
貸付金	△ 104,500	△ 131,854
保険約款貸付	△ 1,315	△ 3,356
一般貸付	△ 103,184	△ 128,497
不動産	△ 8,041	△ 5,692
繰延税金資産	△ 40,201	△ 47,130
その他	△ 57,984	8,825
貸倒引当金	213	98
合 計	24,747	310,419
うち外貨建資産	74,233	189,371

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
利息及び配当金等収入	113,517	119,020
預貯金利息	93	19
有価証券利息・配当金	76,265	83,604
貸付金利息	22,163	19,136
不動産賃貸料	14,775	16,041
その他利息配当金	219	217
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	162	1,157
売買目的有価証券運用益	12,872	38,498
有価証券売却益	16,854	7,917
国債等債券売却益	11,747	4,732
株式等売却益	3,780	2,220
外国証券売却益	1,326	862
その他	—	102
有価証券償還益	338	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	908
貸倒引当金戻入額	103	—
その他運用収益	148	1,230
合 計	143,996	168,732

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
支 払 利 息	1,409	1,777
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,925	10,596
国債等債券売却損	1,324	1,208
株式等売却損	17,027	5,729
外国証券売却損	6,573	3,429
その他	—	228
有価証券評価損	7,986	1,009
国債等債券評価損	1,444	—
株式等評価損	6,017	1,009
外国証券評価損	—	—
その他	524	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	5,725	34,773
為替差損	1,874	—
貸倒引当金繰入額	—	58
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	6,477	5,802
その他運用費用	6,208	5,658
合 計	54,608	59,677

## (6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
資産運用関係収支	89,388	109,055

## (7)資産運用に係わる諸効率

## ①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	0.09	△ 0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 2.37	2.41
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.47	3.77
有 価 証 券	1.59	2.09
うち 公 社 債	2.19	1.89
う ち 株 式	△ 3.58	1.01
う ち 外 国 証 券	2.00	2.95
公 社 債	2.27	2.86
株 式 等	0.97	3.26
貸 付 金	2.04	2.09
う ち 一 般 貸 付	1.88	1.92
不 動 産	1.48	2.38
一 般 勘 定 計	1.60	1.93
う ち 海 外 投 融 資	2.07	3.38

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
現預金・コールローン	118,319	99,713
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,386	1,289
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	34,832	30,698
有 価 証 券	3,896,952	4,126,502
うち 公 社 債	2,531,543	2,782,634
う ち 株 式	339,239	315,681
う ち 外 国 証 券	965,504	966,250
公 社 債	766,140	758,175
株 式 等	199,363	208,075
貸 付 金	1,097,945	973,484
う ち 一 般 貸 付	1,027,906	905,234
不 動 産	280,305	273,496
一 般 勘 定 計	5,594,403	5,651,326
う ち 海 外 投 融 資	974,312	991,385

### ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	248,248	8,474	288,515	33,508

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	823,530	852,343	28,812	29,263	450	822,875	902,871	79,996	80,084	88
公 社 債	777,527	804,084	26,556	26,868	311	772,539	849,531	76,992	76,992	—
外 国 公 社 債	46,002	48,258	2,256	2,394	138	50,335	53,339	3,003	3,091	88
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344
公 社 債	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344
外 国 公 社 債	14,923	14,857	△ 66	23	90	21,110	21,403	292	292	—
子会社・関連会社株式	1,393	854	△ 538	—	538	1,393	948	△ 444	—	444
そ の 他 有 価 証 券	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349
公 社 債	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565
外 国 証 券	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160
公 社 債	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229
株 式 等	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,947	59,018	8,071	8,268	197
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226
公 社 債	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565
外 国 証 券	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692
公 社 債	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317
株 式 等	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,947	59,018	8,071	8,268	197
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,969	35,560
そ の 他 有 価 証 券	15,816	15,405
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,086	7,738
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	7,729	7,667
合 計	51,785	50,966

### ⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	35,194	35,194	—	—	—	31,322	31,322	—	—	—

#### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	34,194	0	30,322	0

#### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成23年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		249	△ 3,755	—	—	—	△ 3,506
ヘッジ会計非適用分		△ 820	△ 762	△ 32	172	—	△ 1,442
合計		△ 570	△ 4,518	△ 32	172	—	△ 4,948
平成24年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分		△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計		△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成23年度末：通貨関連 △3,755百万円、平成24年度末：通貨関連 △888百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	17,700	12,700	249	249	12,495	495	93	93
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	国内金利スワップション								
頭	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	合計	500,000	—	555	△ 820	300,000	—	170	△ 137
		( 1,376 )				( 307 )			
合計				△ 570				△ 43	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成23年度末			平成24年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	5,000	12,360	340	12,000	495	—
平均受取固定金利	1.64%	1.66%	2.47%	1.65%	2.30%	—
平均支払変動金利	0.61%	0.61%	1.24%	0.53%	1.15%	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	286,498	—	290,984	△ 4,486	330,489	—	330,378	111
	(米ドル)	146,877	—	148,620	△ 1,742	149,706	—	150,340	△ 633
	(ユーロ)	67,933	—	70,477	△ 2,544	86,793	—	85,403	1,390
	(豪ドル)	31,075	—	30,896	178	45,840	—	46,417	△ 576
	(カナダドル)	23,669	—	23,921	△ 251	29,554	—	29,611	△ 57
	(英ポンド)	16,941	—	17,068	△ 126	18,595	—	18,606	△ 11
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	15,681	—	—	—
	(米ドル)	( — )	—	—	—	( 108 )	—	33	74
	(ユーロ)	( — )	—	—	—	( 66 )	—	32	34
	プット	( — )	—	—	—	( 41 )	—	1	40
	買 建	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	プット	46,215	—	—	—	20,550	—	—	—
	(ユーロ)	( 109 )	—	77	△ 31	( 116 )	—	9	△ 107
	(米ドル)	( 16 )	—	18	2	( 50 )	—	9	△ 41
	( — )	( 35,715 )	—	59	△ 34	( 9,000 )	—	0	△ 66
( — )	( 93 )	—	—	—	( 66 )	—	—	—	
合 計				△ 4,518				78	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	5,012	—	5,045	△ 32	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 32				—

### ⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	28,446	—	28,402	44	174,087	—	174,552	△ 464
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	外国債券先物								
	売 建	10,771	—	10,642	128	10,517	—	10,551	△ 34
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				172				△ 498

## (ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成23年度末			平成24年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
161,252	223,596	62,343	160,530	228,982	68,451

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成24年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成25年1月1日現在の公示地価および平成24年1月1日現在の路線価等  
平成23年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成24年1月1日現在の公示地価および平成23年1月1日現在の路線価等

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	29,345	33,566	保険契約準備金	5,266,726	5,343,750
現金	154	169	支払備金	22,615	22,673
預貯金	29,191	33,396	責任準備金	5,190,141	5,268,768
コールローン	65,600	70,300	社員配当準備金	53,969	52,307
買入金銭債権	1,351	1,111	再保険借	67	86
金銭の信託	35,194	31,322	社債	32,896	66,187
有価証券	4,148,127	4,633,067	その他負債	48,377	49,813
国債	1,991,905	2,181,123	未払法人税等	1,291	8,352
地方債	158,459	168,921	未払金	5,894	2,717
社債	614,449	652,931	未払費用	11,169	11,268
株式	377,385	454,902	前受収益	435	411
外国証券	947,574	1,108,137	預り金	5,301	5,289
その他の証券	58,354	67,050	預り保証金	13,577	13,584
貸付金	1,039,363	907,508	先物取引差金勘定	142	—
保険約款貸付	70,164	66,807	金融派生商品	6,530	3,937
一般貸付	969,199	840,701	資産除去債務	2,846	2,966
有形固定資産	276,619	271,841	仮受金	1,188	1,284
土地	161,076	160,528	退職給付引当金	46,320	44,965
建物	109,935	105,728	価格変動準備金	35,488	41,628
リース資産	117	1,430	繰延税金負債	—	16,938
建設仮勘定	2,234	1,297	再評価に係る繰延税金負債	16,195	16,119
その他の有形固定資産	3,255	2,855	負債の部合計	5,446,071	5,579,488
無形固定資産	8,573	11,652	(純資産の部)		
ソフトウェア	8,126	11,378	基金	35,000	35,000
その他の無形固定資産	446	273	基金償却積立金	71,000	71,000
再保険貸	117	42	再評価積立金	112	112
その他資産	50,404	49,020	剰余金	76,104	102,260
未収金	10,577	7,479	損失填補準備金	2,325	2,399
前払費用	1,249	1,155	その他剰余金	73,779	99,861
未収収益	23,784	27,005	基金償却準備金	—	9,000
預託金	2,058	2,055	社員配当平衡積立金	3,895	3,895
先物取引差金勘定	42	978	価格変動積立金	11,000	11,000
金融派生商品	1,588	3,473	不動産圧縮準備金	289	4,114
仮払金	6,497	3,222	別途準備金	767	767
リース投資資産	—	868	当期末処分剰余金	57,827	71,084
その他の資産	4,606	2,780	基金等合計	182,216	208,372
繰延税金資産	47,130	—	その他有価証券評価差額金	67,684	215,885
貸倒引当金	△ 2,299	△ 2,201	繰延ヘッジ損益	170	62
			土地再評価差額金	3,383	3,421
			評価・換算差額等合計	71,239	219,370
			純資産の部合計	253,455	427,742
資産の部合計	5,699,527	6,007,231	負債及び純資産の部合計	5,699,527	6,007,231

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕
経常収益	754,842	836,736
保険料等収入	589,918	647,798
再保険収入	589,599	647,446
資産運用収益	319	352
利息及び配当金等収入	145,676	178,808
預貯金等利息配当	113,517	119,020
有価証券利息配当	93	19
貸付金貸付利息	76,265	83,604
不動産賃貸料	22,163	19,136
その他利息配当	14,775	16,041
金銭的信託運用益	219	217
売買目的有価証券運用益	162	1,157
有価証券売却益	12,872	38,498
有価証券償還益	16,854	7,917
為替差益	338	—
倒引当金戻入額	—	908
その他運用収益	103	—
特別勘定資産運用益	148	1,230
その年の他経常収入	1,679	10,075
年金特約取扱収入	19,247	10,129
保険拠出受入金額	1,347	1,071
支払備金戻入額	6,422	5,123
退職給付引当金戻入額	8,438	—
その他経常収入	639	1,351
経常費用	2,399	2,583
保険金等支払	704,413	767,395
再保険	482,797	520,212
給付返戻	140,375	168,766
解約返戻	94,983	101,437
その他返戻	127,082	129,048
責任準備金等繰入額	94,006	89,348
支責任準備金繰入額	26,070	31,283
社員配当金積立利息繰入	278	328
資産運用費用	57,906	78,762
支有価証券売却損	—	58
有価証券評価損	57,823	78,627
融派替生商品費	83	76
倒引当金繰入額	54,608	59,677
貸付金等減価償却費用	1,409	1,777
その年の他業経常費	24,925	10,596
保費	7,986	1,009
減価償却	5,725	34,773
その他	1,874	—
事業経常費	—	58
税金	6,477	5,802
その他	6,208	5,658
減価償却	88,725	88,846
その他	20,375	19,897
減価償却	9,746	8,976
その他	4,831	4,771
減価償却	5,276	5,571
その他	520	578
経常利益	50,429	69,340
特別利益	4,645	254
固定資産等処分利益	4,645	60
その他特別利益	—	193
特別損失	2,659	7,088
固定資産等処分損失	160	348
減価償却	433	600
価格変動準備金繰入	2,056	6,140
不動態産圧縮	9	—
税引前当期純剰余	52,414	62,506
法人税及び住民税	8,623	13,553
法人税等調整額	15,013	△ 1,870
法人税等合計	23,636	11,683
当期純剰余	28,778	50,822

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は308百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当年度末において、予定利率5.00%以上の個人年金保険契約のうち平成25年3月31日以前に年金開始となった契約（妻年金保険買増特約を除く）について、将来収支の改善を目的として、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を追加して積み立てております。この積立てにあたっては、責任準備金に含まれる危険準備金を64,333百万円取り崩し、同額を充当しており、責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。また、手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約（昭和52年8月から昭和56年3月販売分）及び無配当学資保険について、保険業法第121条第1項に規定する保険計理人の意見書を踏まえ、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を984百万円追加して積み立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が984百万円増加し、経常利益及び税引前当期純剰余が984百万円減少しております。

(14) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当年度から、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

- ①平成14年7月以降締結の一時払養老保険を対象とする小区分を、平成14年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び平成15年8月以降締結の一時払終身保険を対象とする小区分に統合しております。
- ②終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。
- ③団体年金保険（有期利率保証型確定拠出年金保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(1) 平成23年度の税制改正に伴い、当年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純剰余が29百万円増加しております。

(2) 当年度から、保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来その他の資産に含めていたリース投資資産について、独立して表示しております。

3. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）の公表によ



平成24年度末（平成25年3月31日現在）

り、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等が改正されることとなります。  
 強制適用は平成26年4月1日以後開始する年度の期首からであり、平成26年度の期首から適用する予定であります。

適用された年度における影響は、現在評価中であります。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
- 主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
コールローン	70,300	70,300	—
買入金銭債権	1,111	1,136	25
貸付金として取扱う債権	1,111	1,136	25
金銭の信託	30,322	30,322	—
売買目的有価証券	30,322	30,322	—
有価証券	4,506,348	4,670,740	164,392
売買目的有価証券	258,193	258,193	—
満期保有目的の債券	822,875	902,871	79,996
責任準備金対応債券	1,037,091	1,121,931	84,840
子会社・関連会社株式	1,393	948	△ 444
その他有価証券	2,386,795	2,386,795	—
貸付金	907,508	933,716	26,207
保険約款貸付	66,807	66,807	△ 0
一般貸付	840,701	866,908	26,207
金融派生商品	△ 463	△ 463	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	331	331	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 795	△ 795	—

- (1) コールローン  
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
 市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
 なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は7,738百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は7,667百万円であります。
- (3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権  
 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
 一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。  
 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (4) 金融派生商品  
 ①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。  
 ②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 ③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は221,052百万円、時価は277,714百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,275百万円であります。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、45,887百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は590百万円、貸付条件緩和債権額は950百万円で、その合計額は1,759百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は288百万円それぞれ減少しております。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は142,941百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は78,815百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
10. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,400百万円、金銭債務の総額は1,415百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は85,971百万円、繰延税金負債の総額は99,959百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,950百万円であります。  
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金50,154百万円、退職給付引当金13,840百万円及び価格変動準備金12,813百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額95,997百万円であります。  
当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率18.7%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△14.8%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,969百万円
前期剰余金よりの繰入額	23,989百万円
当期社員配当金支払額	25,727百万円
利息による増加等	76百万円
当期末現在高	52,307百万円
13. 子会社等の株式は36,953百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券26,930百万円、預貯金163百万円であります。  
また、担保付き債務の額は4,583百万円であります。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。
16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は219,482百万円であります。
17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は972百万円であります。

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 外貨建資産の額は 980,866 百万円であります。（主な外貨額 5,007 百万米ドル 2,136 百万ユーロ）  
外貨建負債の額は 37,079 百万円であります。（主な外貨額 306 百万ユーロ）
20. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 10,972 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| イ 退職給付債務         | △ 72,507 百万円 |
| ロ 年金資産           | 20,006 百万円   |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 52,500 百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異    | 8,134 百万円    |
| ホ 未認識過去勤務債務      | △ 598 百万円    |
| △ 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ） | △ 44,965 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率            | 2.0 %  |
| ハ 期待運用収益率        | 3.0 %  |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数  | 10 年   |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数  | 10 年   |

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 子会社等との取引による収益の総額は1,427百万円、費用の総額は7,738百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券4,732百万円、株式等2,220百万円、外国証券862百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,208百万円、株式等5,729百万円、外国証券3,429百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等1,009百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入7,532百万円、売却益258百万円、評価益33,508百万円あります。
7. 金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価益が1,774百万円含まれております。
9. 退職給付費用の総額は5,131百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	2,866 百万円
ロ 利息費用	1,456 百万円
ハ 期待運用収益	△ 515 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,361 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 38 百万円
10. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産のグルーピング方法  
保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	183 百万円
建物等	26 百万円
合計	210 百万円
②遊休不動産等	
土地	177 百万円
建物等	212 百万円
合計	390 百万円
③合計 (①+②)	
土地	361 百万円
建物等	239 百万円
合計	600 百万円

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
基礎利益 A	69,209	77,593
キャピタル収益	22,191	40,727
金銭の信託運用益	22	934
売買目的有価証券運用益	5,315	30,966
有価証券売却益	16,854	7,917
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	908
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	40,512	46,379
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	24,925	10,596
有価証券評価損	7,986	1,009
金融派生商品費用	5,725	34,773
為替差損	1,874	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 18,321	△ 5,652
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	50,888	71,940
臨時収益	—	62,741
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	62,741
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	459	65,342
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	115	—
個別貸倒引当金繰入額	92	24
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	251	65,317
臨時損益 C	△ 459	△ 2,600
経常利益 A+B+C	50,429	69,340

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、

キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

・平成23年度 ①「金銭の信託運用益」162百万円のうち、利息及び配当金等収入140百万円

②「売買目的有価証券運用益」12,872百万円のうち、利息及び配当金等収入7,556百万円

・平成24年度 ①「金銭の信託運用益」1,157百万円のうち、利息及び配当金等収入223百万円

②「売買目的有価証券運用益」38,498百万円のうち、利息及び配当金等収入7,532百万円

(注2) 平成23年度のその他臨時費用は、平成23年7月1日に退職給付制度を改定したことに伴い発生した費用の額を計上しております。

(注3) 平成24年度のその他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

## 8. 基金等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)	平成24年度 (平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで)		平成23年度 (平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで)	平成24年度 (平成24年 4月 1日から 平成25年 3月31日まで)
基金等			基金等合計		
基金			当期首残高	182,875	182,216
当期首残高	40,000	35,000	当期変動額		
当期変動額			基金の募集	20,000	—
基金の募集	20,000	—	社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金の償却	△ 25,000	—	基金償却積立金の積立	25,000	—
当期変動額合計	△ 5,000	—	基金利息の支払	△ 892	△ 621
当期末残高	35,000	35,000	当期純剰余	28,778	50,822
基金償却積立金			基金の償却	△ 25,000	—
当期首残高	46,000	71,000	基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
当期変動額			土地再評価差額金の取崩	837	△ 55
基金償却積立金の積立	25,000	—	当期変動額合計	△ 658	26,155
当期変動額合計	25,000	—	当期末残高	182,216	208,372
当期末残高	71,000	71,000	評価・換算差額等		
再評価積立金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	112	当期首残高	9,994	67,684
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	57,690	148,200
当期末残高	112	112	当期変動額合計	57,690	148,200
剰余金			当期末残高	67,684	215,885
損失填補準備金			繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,249	2,325	当期首残高	365	170
当期変動額			当期変動額		
損失填補準備金の積立	76	74	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 194	△ 107
当期変動額合計	76	74	当期変動額合計	△ 194	△ 107
当期末残高	2,325	2,399	当期末残高	170	62
その他剰余金			土地再評価差額金		
基金償却準備金			当期首残高	1,366	3,383
当期首残高	20,000	—	当期変動額		
当期変動額			基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,016	38
基金償却準備金の積立	5,000	9,000	当期変動額合計	2,016	38
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—	当期末残高	3,383	3,421
当期変動額合計	△ 20,000	9,000	評価・換算差額等合計		
当期末残高	—	9,000	当期首残高	11,726	71,239
社員配当準備金			当期変動額		
当期首残高	3,895	3,895	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	59,512	148,131
当期変動額			当期変動額合計	59,512	148,131
当期変動額合計	—	—	当期末残高	71,239	219,370
当期末残高	3,895	3,895	純資産合計		
価格変動積立金			当期首残高	194,601	253,455
当期首残高	—	11,000	当期変動額		
当期変動額			基金の募集	20,000	—
価格変動積立金の積立	11,000	—	社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
当期変動額合計	11,000	—	基金償却積立金の積立	25,000	—
当期末残高	11,000	11,000	基金利息の支払	△ 892	△ 621
不動産圧縮準備金			当期純剰余	28,778	50,822
当期首残高	296	289	基金の償却	△ 25,000	—
当期変動額			基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
不動産圧縮準備金の積立	—	3,857	土地再評価差額金の取崩	837	△ 55
不動産圧縮準備金の取崩	△ 7	△ 32	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	59,512	148,131
当期変動額合計	△ 7	3,825	当期変動額合計	58,854	174,287
当期末残高	289	4,114	当期末残高	253,455	427,742
別途準備金					
当期首残高	767	767			
当期変動額					
当期変動額合計	—	—			
当期末残高	767	767			
当期末処分剰余金					
当期首残高	69,554	57,827			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989			
損失填補準備金の積立	△ 76	△ 74			
基金利息の支払	△ 892	△ 621			
当期純剰余	28,778	50,822			
基金償却準備金の積立	△ 5,000	△ 9,000			
価格変動積立金の積立	△ 11,000	—			
不動産圧縮準備金の積立	—	△ 3,857			
不動産圧縮準備金の取崩	7	32			
土地再評価差額金の取崩	837	△ 55			
当期変動額合計	△ 11,727	13,256			
当期末残高	57,827	71,084			
剰余金合計					
当期首残高	96,763	76,104			
当期変動額					
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989			
基金利息の支払	△ 892	△ 621			
当期純剰余	28,778	50,822			
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—			
土地再評価差額金の取崩	837	△ 55			
当期変動額合計	△ 20,658	26,155			
当期末残高	76,104	102,260			



## 9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	57,827	71,084
任 意 積 立 金 取 崩 額	32	144
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	32	144
計	57,859	71,228
剰 余 金 処 分 額	37,542	47,470
社 員 配 当 準 備 金	23,989	27,762
差 引 純 剰 余 金	13,552	19,707
損 失 填 補 準 備 金	74	86
基 金 利 息	621	621
任 意 積 立 金	12,857	19,000
基 金 償 却 準 備 金	9,000	9,000
価 格 変 動 積 立 金	—	10,000
不 動 産 圧 縮 準 備 金	3,857	—
次 期 繰 越 剰 余 金	20,317	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	326
危険債権	620	526
要管理債権	2,303	950
小 計 (対合計比)	3,284 ( 0.31 )	1,803 ( 0.19 )
正常債権	1,040,933	955,991
合 計	1,044,218	957,795

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	280	217
延滞債権額 ②	689	590
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,053	950
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,023 ( 0.29 )	1,759 ( 0.19 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 288百万円、平成23年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 286百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	642,235	919,451
基金等	156,393	178,622
価格変動準備金	35,488	41,628
危険準備金	146,187	83,446
一般貸倒引当金	1,761	1,796
その他有価証券の評価差額×90%	88,004	280,694
土地の含み損益×85%	67,494	72,441
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,157	187,478
負債性資本調達手段等	32,896	66,187
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	19,851	26,155
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	173,308	189,414
保険リスク相当額 $R_1$	27,630	27,301
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,568	9,634
予定利率リスク相当額 $R_2$	42,266	35,956
資産運用リスク相当額 $R_3$	122,852	145,367
最低保証リスク相当額 $R_7$	5	2
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,046	4,365
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.1%	970.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### 13. 平成24年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	500		461	
団体年金保険	81,552		78,353	
特別勘定計	82,053		78,815	

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

#### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

##### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	174	551	140	468
合 計	174	551	140	468

##### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	86	17.3%	97	21.0%
有 価 証 券	413	82.7	364	79.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	413	82.7	364	79.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	500	100.0	461	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2	6
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	47	66
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2	5
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	36	15
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	11	52

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	413	11	364	51

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	320,437	11,188	364,268	42,594

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	823,530	852,343	28,812	29,263	450	822,875	902,871	79,996	80,084	88
公 社 債	777,527	804,084	26,556	26,868	311	772,539	849,531	76,992	76,992	—
外 国 公 社 債	46,002	48,258	2,256	2,394	138	50,335	53,339	3,003	3,091	88
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	684,915	722,269	37,354	38,994	1,640	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344
公 社 債	669,991	707,412	37,420	38,971	1,550	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344
外 国 公 社 債	14,923	14,857	△ 66	23	90	21,110	21,403	292	292	—
子会社・関連会社株式	1,393	854	△ 538	—	538	1,393	948	△ 444	—	444
そ の 他 有 価 証 券	2,202,478	2,300,260	97,782	135,997	38,215	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349
公 社 債	1,218,715	1,273,929	55,213	58,002	2,788	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565
外 国 証 券	663,501	666,928	3,426	21,996	18,569	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160
公 社 債	458,405	469,945	11,540	18,340	6,800	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229
株 式 等	205,095	196,982	△ 8,113	3,656	11,769	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,947	59,018	8,071	8,268	197
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,712,316	3,875,727	163,410	204,255	40,845	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226
公 社 債	2,666,234	2,785,425	119,191	123,841	4,650	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770
株 式	268,766	309,191	40,424	54,341	13,916	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565
外 国 証 券	725,821	730,898	5,077	24,415	19,337	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692
公 社 債	519,332	533,061	13,729	20,758	7,028	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317
株 式 等	206,489	197,836	△ 8,652	3,656	12,308	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375
そ の 他 の 証 券	51,494	50,211	△ 1,283	1,658	2,941	50,947	59,018	8,071	8,268	197
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	714,247	743,511	29,263	819,253	899,337	80,084
公 社 債	672,831	699,699	26,868	772,539	849,531	76,992
外 国 公 社 債	41,416	43,811	2,394	46,714	49,805	3,091
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	109,282	108,832	△ 450	3,621	3,533	△ 88
公 社 債	104,696	104,384	△ 311	—	—	—
外 国 公 社 債	4,586	4,447	△ 138	3,621	3,533	△ 88
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	641,293	680,288	38,994	1,032,379	1,117,564	85,184
公 社 債	634,014	672,985	38,971	1,011,268	1,096,160	84,891
外 国 公 社 債	7,279	7,302	23	21,110	21,403	292
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	43,621	41,980	△ 1,640	4,711	4,367	△ 344
公 社 債	35,976	34,426	△ 1,550	4,711	4,367	△ 344
外 国 公 社 債	7,644	7,554	△ 90	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末			平成24年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,763,736	1,899,734	135,997	1,929,626	2,252,859	323,232
公 社 債	1,130,116	1,188,118	58,002	1,033,793	1,138,675	104,882
株 式	180,283	234,624	54,341	209,314	335,864	126,549
外 国 証 券	428,491	450,488	21,996	644,141	727,674	83,532
公 社 債	357,504	375,845	18,340	464,221	528,295	64,074
株 式 等	70,986	74,642	3,656	179,920	199,378	19,457
そ の 他 の 証 券	24,845	26,503	1,658	42,376	50,644	8,268
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	438,741	400,525	△ 38,215	145,286	133,936	△ 11,349
公 社 債	88,599	85,810	△ 2,788	17,017	16,591	△ 426
株 式	88,483	74,567	△ 13,916	60,117	52,552	△ 7,565
外 国 証 券	235,010	216,440	△ 18,569	59,579	56,419	△ 3,160
公 社 債	100,900	94,100	△ 6,800	26,607	25,377	△ 1,229
株 式 等	134,109	122,339	△ 11,769	32,972	31,041	△ 1,930
そ の 他 の 証 券	26,649	23,707	△ 2,941	8,570	8,373	△ 197
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	35,969	35,560
そ の 他 の 有 価 証 券	15,816	15,405
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	8,086	7,738
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	7,729	7,667
合 計	51,785	50,966



（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成23年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		249	△ 3,755	—	—	—	△ 3,506
ヘッジ会計非適用分		△ 820	△ 755	△ 32	172	—	△ 1,435
合計		△ 570	△ 4,511	△ 32	172	—	△ 4,941
平成24年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分		△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計		△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成23年度末：通貨関連 △3,755百万円、平成24年度末：通貨関連 △888百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	( — )				( — )				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	( — )				( — )				
買建									
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	
( — )				( — )					
固定金利支払/変動金利受取	500,000	—	555	△ 820	300,000	—	170	△ 137	
( 1,376 )				( 307 )					
合計				△ 820				△ 137	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超					うち1年超		
店頭	為替予約									
	売 建	171,638	—	172,361	△ 723	190,966	—	189,966	999	
	(米ドル)	64,265	—	64,400	△ 135	54,731	—	54,070	660	
	(ユーロ)	44,076	—	44,432	△ 355	52,090	—	50,993	1,097	
	(豪ドル)	22,587	—	22,442	145	35,994	—	36,684	△ 690	
	(カナダドル)	23,689	—	23,941	△ 251	29,554	—	29,611	△ 57	
	(英ポンド)	17,007	—	17,134	△ 126	18,595	—	18,606	△ 11	
	(シンガポールドル)	3	—	3	0	0	—	0	0	
	(スウェーデンクローネ)	5	—	5	0	—	—	—	—	
	(ノルウェークローネ)	1	—	1	0	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション									
	売 建									
	コール	( — )	—	—	—	15,681	—	—	—	
	(米ドル)	( — )	—	—	—	( 108 )	—	33	74	
	(ユーロ)	( — )	—	—	—	( 66 )	—	32	34	
	プット	( — )	—	—	—	( 41 )	—	1	40	
	買 建	( — )	—	—	—	—	—	—	—	
	コール	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
	プット	46,215	—	77	△ 31	20,550	—	9	△ 107	
	(ユーロ)	( 109 )	—	18	2	( 116 )	—	9	△ 41	
	(米ドル)	10,500	—	59	△ 34	11,550	—	0	△ 66	
		( 16 )	—			( 50 )	—			
	( 93 )	—			( 66 )	—				
合計				△ 755				967		

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超					うち1年超		
取引所	株価指数先物									
	売 建	5,012	—	5,045	△ 32	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					△ 32			—		

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				
		契約	額等		時価	差損益	契約	額等		差損益
			うち1年超					うち1年超		
取引所	国内債券先物									
	売 建	28,446	—	28,402	44	174,087	—	174,552	△ 464	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	外国債券先物									
	売 建	10,771	—	10,642	128	10,517	—	10,551	△ 34	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					172			△ 498		

### ③ヘッジ会計が適用されているもの

#### ○金利関連

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	17,700	12,700	249
			—	—	—
			合計		

#### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	5,000	12,360	340
	平均受取固定金利	1.64%	1.66%	2.47%
	平均支払変動金利	0.61%	0.61%	1.24%
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	12,495	495	93
			—	—	—
			合計		

#### (ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	12,000	495	—
	平均受取固定金利	1.65%	2.30%	—
	平均支払変動金利	0.53%	1.15%	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

#### ○通貨関連

〔平成23年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	115,590	—	119,345
			82,921	—	84,525
			24,161	—	26,346
			8,507	—	8,473
			—	—	—
			合計		

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	139,523	—	140,412
			94,974	—	96,269
			34,703	—	34,409
			9,845	—	9,732
			—	—	—
			合計		

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

#### ○株式関連

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

#### ○債券関連

平成23年度末、平成24年度末とも保有していません。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	1,137,810	1,073,135
経 常 利 益	53,832	72,868
当 期 純 剰 余	28,391	50,267
包 括 利 益	90,033	201,755

項 目	平成23年度末	平成24年度末
総 資 産	7,033,729	7,538,862
ソルベンシー・マージン比率	763.4%	994.6%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社
期中における連結子会社数の異動について	減少 1 社 (富国信用保証株式会社)

### (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)		平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	73,260	72,868	保険契約準備金	6,589,577	6,856,928
コールローン	65,600	70,300	支払備金	24,149	24,663
買入金銭債権	1,351	1,111	責任準備金	6,510,809	6,779,259
金銭の信託	35,194	31,322	社員配当準備金	53,969	52,307
有価証券	5,422,669	6,108,723	契約者配当準備金	648	697
貸付金	1,042,359	910,657	代理店借	560	375
有形固定資産	276,828	272,228	再保険借	88	113
土地	161,076	160,528	社債	32,896	66,187
建物	110,051	105,882	その他負債	50,593	53,918
リース資産	117	1,430	退職給付引当金	46,384	45,153
建設仮勘定	2,234	1,297	価格変動準備金	38,183	46,625
その他の有形固定資産	3,348	3,089	繰延税金負債	—	16,938
無形固定資産	14,529	18,727	再評価に係る繰延税金負債	16,195	16,119
ソフトウェア	8,696	12,321	負債の部合計	6,774,480	7,102,360
のれん	4,618	3,855	(純資産の部)		
リース資産	761	2,271	基金	35,000	35,000
その他の無形固定資産	453	279	基金償却積立金	71,000	71,000
代理店貸	7	6	再評価積立金	112	112
再保険貸	123	56	連結剰余金	77,183	102,904
その他資産	56,062	54,698	基金等合計	183,295	209,016
繰延税金資産	48,211	362	その他有価証券評価差額金	68,806	219,719
貸倒引当金	△ 2,468	△ 2,201	繰延ヘッジ損益	170	62
			土地再評価差額金	3,383	3,421
			為替換算調整勘定	△ 828	△ 635
			その他の包括利益累計額合計	71,532	222,569
			少数株主持分	4,421	4,916
			純資産の部合計	259,249	436,502
資産の部合計	7,033,729	7,538,862	負債及び純資産の部合計	7,033,729	7,538,862

#### (4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経 常 収 益	1,137,810	1,073,135
保 險 料 等 収 入	950,986	862,225
資 産 運 用 収 益	166,427	200,056
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	131,529	139,897
金 銭 の 信 託 運 用 益	162	1,157
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	12,872	38,498
有 価 証 券 売 却 益	19,630	8,290
有 価 証 券 償 還 益	338	—
為 替 差 益	—	907
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	57	—
そ の 他 運 用 収 益	156	1,230
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	1,679	10,075
そ の 他 経 常 収 益	20,396	10,854
経 常 費 用	1,083,978	1,000,266
保 險 金 等 支 払 金	505,831	550,677
保 險 金	142,771	171,223
年 給 付 金	95,211	101,713
解 約 返 戻 金	133,356	136,427
そ の 他 返 戻 金 等	107,691	109,133
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	26,800	32,179
支 払 備 金 繰 入 額	394,979	269,040
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	514
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	394,895	268,449
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	83	76
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	56,740	59,072
支 払 利 息	1,423	1,801
有 価 証 券 売 却 損	26,405	10,790
有 価 証 券 評 価 損	9,222	1,009
金 融 派 生 商 品 費 用	5,725	34,773
為 替 差 損	1,876	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	74
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	6,477	5,802
そ の 他 運 用 費 用	5,607	4,820
事 業 費 用	103,441	99,232
そ の 他 経 常 費 用	22,985	22,244
経 常 利 益	53,832	72,868
特 別 利 益	4,700	60
固 定 資 産 等 処 分 益	4,645	60
持 分 変 動 利 益	55	—
特 別 損 失	4,923	9,439
固 定 資 産 等 処 分 損	161	395
減 損 損 失	433	600
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,318	8,441
不 動 産 圧 縮 損	9	—
そ の 他 特 別 損 失	—	2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	440	455
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	53,168	63,034
法 人 税 及 び 住 民 税 等	9,859	15,138
法 人 税 等 調 整 額	14,823	△ 2,499
法 人 税 等 合 計	24,683	12,639
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	28,485	50,395
少 数 株 主 利 益	93	128
当 期 純 剰 余	28,391	50,267

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	28,485	50,395
その他の包括利益	61,548	151,359
その他有価証券評価差額金	58,955	151,291
繰延ヘッジ損益	△ 194	△ 107
土地再評価差額金	2,854	△ 17
為替換算調整勘定	△ 67	193
包 括 利 益	90,033	201,755
親会社に係る包括利益	89,784	201,248
少数株主に係る包括利益	248	507

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	53,168	63,034
賃貸用不動産等減価償却費	6,477	5,802
減価償却費	5,802	6,528
減損損失	433	600
のれん償却額	763	763
支払備金の増減額(△は減少)	△ 8,643	514
責任準備金の増減額(△は減少)	394,895	268,449
社員配当準備金積立利息繰入額	83	76
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	440	455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 196	△ 74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,768	△ 1,231
価格変動準備金の増減額(△は減少)	4,318	8,441
利息及び配当金等収入	△ 131,529	△ 139,897
有価証券関係損益(△は益)	6,670	△ 11,447
支払利息	1,423	1,801
為替差損益(△は益)	1,876	△ 907
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 4,496	174
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 2	0
再保険貸の増減額(△は増加)	51	67
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 1,365	145
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,124	△ 184
再保険借の増減額(△は減少)	△ 12	24
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	2,364	△ 1,494
その他	18,780	16,632
小 計	346,411	218,275
利息及び配当金等の受取額	140,383	146,798
利息の支払額	△ 1,439	△ 1,392
社員配当金の支払額	△ 23,700	△ 25,727
契約者配当金の支払額	△ 446	△ 406
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 19,825	△ 7,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,382	329,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	84	△ 191
買入金銭債権の売却・償還による収入	73	220
金銭の信託の増加による支出	△ 9,800	—
金銭の信託の減少による収入	7,929	5,034
有価証券の取得による支出	△ 1,758,975	△ 1,048,127
有価証券の売却・償還による収入	1,066,150	638,224
貸付けによる支出	△ 101,397	△ 94,197
貸付金の回収による収入	193,911	214,939
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 9,825	△ 37,627
その他	△ 2,328	△ 24,962
資産運用活動計	△ 614,177	△ 346,686
(営業活動及び資産運用活動計)	( △ 172,795 )	( △ 16,787 )
有形固定資産の取得による支出	△ 3,226	△ 4,704
有形固定資産の売却による収入	7,078	444
無形固定資産の取得による支出	△ 2,225	△ 3,616
無形固定資産の売却による収入	—	173
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出	—	△ 330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 612,551	△ 354,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	30,000
基金の募集による収入	20,000	—
基金の償却による支出	△ 25,000	—
基金利息の支払額	△ 892	△ 621
少数株主への株式の発行による収入	1,999	—
少数株主への配当金の支払額	△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出	△ 252	△ 518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,157	28,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 108	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 175,434	4,091
現金及び現金同等物期首残高	313,939	138,504
現金及び現金同等物期末残高	138,504	142,596



# (6) 連結基金等変動計算書

(単位: 百万円)

科 目	年 度	
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
基金等		
基金		
当期首残高	40,000	35,000
当期変動額		
基金の募集	20,000	—
基金の償却	△ 25,000	—
当期変動額合計	△ 5,000	—
当期末残高	35,000	35,000
基金償却積立金		
当期首残高	46,000	71,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	25,000	—
当期変動額合計	25,000	—
当期末残高	71,000	71,000
再評価積立金		
当期首残高	112	112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112	112
連結剰余金		
当期首残高	98,228	77,183
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金利息の支払	△ 892	△ 621
当期純剰余	28,391	50,267
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	837	△ 55
連結の範囲の変更	—	120
当期変動額合計	△ 21,045	25,721
当期末残高	77,183	102,904
基金等合計		
当期首残高	184,340	183,295
当期変動額		
基金の募集	20,000	—
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金償却積立金の積立	25,000	—
基金利息の支払	△ 892	△ 621
当期純剰余	28,391	50,267
基金の償却	△ 25,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	837	△ 55
連結の範囲の変更	—	120
当期変動額合計	△ 1,045	25,721
当期末残高	183,295	209,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,006	68,806
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	58,799	150,912
当期変動額合計	58,799	150,912
当期末残高	68,806	219,719
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	365	170
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 194	△ 107
当期変動額合計	△ 194	△ 107
当期末残高	170	62
土地再評価差額金		
当期首残高	1,366	3,383
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,016	38
当期変動額合計	2,016	38
当期末残高	3,383	3,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 761	△ 828
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 67	193
当期変動額合計	△ 67	193
当期末残高	△ 828	△ 635
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,977	71,532
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	60,555	151,036
当期変動額合計	60,555	151,036
当期末残高	71,532	222,569
少数株主持分		
当期首残高	2,378	4,421
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2,043	495
当期変動額合計	2,043	495
当期末残高	4,421	4,916
純資産合計		
当期首残高	197,696	259,249
当期変動額		
基金の募集	20,000	—
社員配当準備金の積立	△ 24,381	△ 23,989
基金償却積立金の積立	25,000	—
基金利息の支払	△ 892	△ 621
当期純剰余	28,391	50,267
基金の償却	△ 25,000	—
基金償却準備金の取崩	△ 25,000	—
土地再評価差額金の取崩	837	△ 55
連結の範囲の変更	—	120
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	62,598	151,531
当期変動額合計	61,553	177,252
当期末残高	259,249	436,502

## 連結財務諸表の作成方針

	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>なお、富国信用保証株式会社は、平成24年10月31日付で全株式を売却したため、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。            主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。            ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は308百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引（借手）の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引（貸手）の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨預金について為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

なお、親会社は、当連結会計年度末において、予定利率5.00%以上の個人年金保険契約のうち平成25年3月31日以前に年金開始となった契約（妻年金保険買増特約を除く）について、将来収支の改善を目的として、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を追加して積み立てております。この積立てにあたっては、責任準備金に含まれる危険準備金を64,333百万円取り崩し、同額を充当しており、責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。

また、手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約（昭和52年8月から昭和56年3月販売分）及び無配当学資保険について、保険業法第121条第1項に規定する保険計理人の意見書を踏まえ、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき責任準備金を984百万円追加して積み立てております。この結果、追加積立てを行わなかった場合に比べ、責任準備金繰入額が984百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が984百万円減少しております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当連結会計年度から、ALM運用の更なる高度化を図る目的で、次のとおり対象となる契約の小区分を変更しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

①平成14年7月以降締結の一時払養老保険を対象とする小区分を、平成14年10月以降締結の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び平成15年8月以降締結の一時払終身保険を対象とする小区分に統合しております。

②終身保険及び個人年金保険（上記の一時払災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払終身保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

③団体年金保険（有期利率保証型確定拠出年金保険を除く）を対象とする小区分を新設しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純剰余が36百万円増加しております。

3. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下のとおりであります。

「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準第26号）及び「退職給付に

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）の公表により、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されることとなります。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務の処理方法並びに開示の拡充等の改正につきましては、強制適用は平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表からであり、平成25年度の連結会計年度末から適用する予定であります。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しにつきましては、強制適用は平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、平成26年度の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

適用された連結会計年度における影響は、現在いずれも評価中であります。

4. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた「リスクの管理に関する基本方針」に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	1,111	1,136	25
貸付金として取扱う債権	1,111	1,136	25
金銭の信託	30,322	30,322	—
売買目的有価証券	30,322	30,322	—
有価証券	6,017,045	6,283,622	266,577
売買目的有価証券	258,193	258,193	—
満期保有目的の債券	1,230,032	1,348,605	118,573
責任準備金対応債券	1,888,162	2,036,166	148,003
その他有価証券	2,640,657	2,640,657	—
貸付金	910,657	936,865	26,207
保険約款貸付	69,956	69,956	△0
一般貸付	840,701	866,908	26,207
金融派生商品	△463	△463	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	331	331	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△795	△795	—

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

- (1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）  
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。  
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は7,738百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は7,667百万円であります。
- (2) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。  
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。  
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品  
①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。  
②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。  
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。
5. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は216,722百万円、時価は273,809百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。  
また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,256百万円であります。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、45,887百万円であります。
7. 貸付金のうち、破綻先債権額は218百万円、延滞債権額は590百万円、貸付条件緩和債権額は950百万円で、その合計額は1,759百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。  
上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は288百万円それぞれ減少しております。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項

平成24年度末（平成25年3月31日現在）

第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額は143,241百万円であります。
9. 特別勘定の資産の額は78,815百万円であります。  
なお、負債の額も同額であります。
10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,247百万円、金銭債務の総額は184百万円であります。
11. 繰延税金資産の総額は88,575百万円、繰延税金負債の総額は102,048百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,103百万円であります。  
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金50,755百万円、価格変動準備金14,351百万円及び退職給付引当金13,859百万円であります。  
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額98,080百万円であります。  
親会社の当連結会計年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率20.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。
12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 53,969百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 23,989百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 25,727百万円 |
| 利息による増加等         | 76百万円     |
| 当連結会計年度末現在高      | 52,307百万円 |
13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 648百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 406百万円 |
| 利息による増加等         | 0百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額      | 455百万円 |
| 当連結会計年度末現在高      | 697百万円 |
14. 非連結の子会社等の株式は519百万円であります。
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券26,930百万円、預貯金163百万円であります。  
また、担保付き債務の額は4,583百万円であります。
16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」



平成24年度末（平成25年3月31日現在）

という。)の金額は52百万円であります。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は972百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は12,561百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 72,695 百万円
ロ 年金資産	20,006 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 52,689 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,134 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 598 百万円
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△ 45,153 百万円

(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	3.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は97百万円、費用の総額は3,054百万円でありま  
す。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金繰  
入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。
3. 退職給付費用の総額は5,156百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。
 

イ 勤務費用	2,892 百万円
ロ 利息費用	1,456 百万円
ハ 期待運用収益	△ 515 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,361 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 38 百万円
4. 親会社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
  - (1) 資産のグルーピング方法  
 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとし  
ております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごと  
に一つの資産グループとしております。
  - (2) 減損損失の認識に至った経緯  
 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊  
休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として  
特別損失に計上しております。
  - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
 

①賃貸不動産等	
土地	183 百万円
建物等	26 百万円
合計	210 百万円
②遊休不動産等	
土地	177 百万円
建物等	212 百万円
合計	390 百万円
③合計（①+②）	
土地	361 百万円
建物等	239 百万円
合計	600 百万円
  - (4) 回収可能価額の算定方法  
 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定  
評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	214,928 百万円
組替調整額	<u>3,637 百万円</u>
税効果調整前	218,566 百万円
税効果額	<u>△ 67,274 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>151,291 百万円</u>

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△ 0 百万円
組替調整額	<u>△ 160 百万円</u>
税効果調整前	△ 161 百万円
税効果額	<u>53 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△ 107 百万円</u>

土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>△ 17 百万円</u>
土地再評価差額金	<u>△ 17 百万円</u>

為替換算調整勘定：	
当期発生額	193 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	193 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>193 百万円</u>

その他の包括利益合計	<u>151,359 百万円</u>
------------	--------------------

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	72,868 百万円
コールローン勘定	70,300 百万円
買入金銭債権勘定	1,111 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 200 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 371 百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 1,111 百万円
現金及び現金同等物	142,596 百万円

3. 株式の売却により富国信用保証株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出（純額）は次のとおりであります。

資産	978 百万円
（うち現金及び預貯金）	（932 百万円）
負債	△ 373 百万円
その他特別損失	△ 2 百万円
子会社及び子法人等の株式の売却価額	602 百万円
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△ 932 百万円
差引：子会社及び子法人等の株式の売却による支出	△ 330 百万円

## (7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額 ①	270	218
延滞債権額 ②	683	590
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	2,064	950
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	3,019 ( 0.29 )	1,759 ( 0.19 )

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成24年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 288百万円、平成23年度末が破綻先債権額 12百万円、延滞債権額 291百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	671,498	956,020
基金等	157,889	180,855
価格変動準備金	38,183	46,625
危険準備金	147,687	85,102
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,874	1,796
その他有価証券の評価差額×90%	90,058	286,774
土地の含み損益×85%	67,494	72,441
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	115,308	189,458
負債性資本調達手段等	32,896	66,187
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	20,105	26,777
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	175,909	192,238
保険リスク相当額 $R_1$	28,229	27,902
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,689	9,754
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	42,618	36,326
最低保証リスク相当額 $R_7$	5	2
資産運用リスク相当額 $R_3$	124,939	147,663
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,109	4,432
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	763.4%	994.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	40,153	47,668
資本金等	31,481	32,321
価格変動準備金	2,695	4,997
危険準備金	1,499	1,656
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	2,072	6,091
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,150	1,979
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	253	622
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,226	16,763
保険リスク相当額 $R_1$	620	626
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	121	120
予定利率リスク相当額 $R_2$	352	369
資産運用リスク相当額 $R_3$	13,560	16,033
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
経営管理リスク相当額 $R_4$	293	342
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	564.4%	568.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。



平成24年度決算  
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,973,768	48.4%	2,159,419	47.4%
地方債	157,932	3.9	168,388	3.7
社債	605,670	14.9	643,881	14.1
うち公社・公団債	365,187	9.0	397,427	8.7
株式	353,248	8.7	431,715	9.5
外国証券	927,377	22.8	1,087,223	23.9
公社債	729,001	17.9	855,410	18.8
株式等	198,375	4.9	231,812	5.1
その他の証券	57,940	1.4	66,686	1.5
合計	4,075,938	100.0	4,557,314	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	110,431	311,700	422,983	328,107	436,718	2,465,996	4,075,938
国債	52,533	46,048	77,384	58,373	155,069	1,584,359	1,973,768
地方債	4,170	31,121	29,247	8,448	1,103	83,840	157,932
社債	23,105	58,058	95,151	126,956	72,621	229,777	605,670
株式						353,248	353,248
外国証券	28,888	176,190	220,288	133,880	195,926	172,204	927,377
公社債	28,640	175,165	168,974	130,943	195,926	29,351	729,001
株式等	247	1,024	51,314	2,936	—	142,852	198,375
その他の証券	1,733	281	911	448	11,999	42,566	57,940
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	159,893	384,861	401,402	337,768	423,053	2,850,336	4,557,314
国債	34,004	84,499	28,846	23,555	156,721	1,831,792	2,159,419
地方債	16,121	21,422	31,994	3,270	2,463	93,115	168,388
社債	29,396	55,088	140,771	97,884	79,314	241,426	643,881
株式						431,715	431,715
外国証券	80,045	222,536	198,471	213,057	170,973	202,138	1,087,223
公社債	78,849	173,978	187,133	213,057	170,458	31,932	855,410
株式等	1,195	48,557	11,338	—	515	170,205	231,812
その他の証券	325	1,314	1,319	—	13,579	50,146	66,686
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

### 3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		457	0.1	—	—
建設業		7,418	2.1	8,347	1.9
製 造 業	食料品	41,430	11.7	50,835	11.8
	繊維製品	12,326	3.5	10,978	2.5
	パルプ・紙	1,000	0.3	867	0.2
	化学	32,912	9.3	36,593	8.5
	医薬品	7,714	2.2	11,499	2.7
	石油・石炭製品	60	0.0	43	0.0
	ゴム製品	2,305	0.7	3,432	0.8
	ガラス・土石製品	2,271	0.6	2,183	0.5
	鉄鋼	6,120	1.7	4,946	1.1
	非鉄金属	1,591	0.5	1,771	0.4
	金属製品	8,350	2.4	9,291	2.2
	機械	26,548	7.5	29,066	6.7
	電気機器	32,132	9.1	33,061	7.7
	輸送用機器	6,847	1.9	9,329	2.2
精密機器	1,061	0.3	1,836	0.4	
その他製品	4,124	1.2	4,428	1.0	
電気・ガス業		28,175	8.0	33,423	7.7
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	40,060	11.3	52,465	12.2
	海運業	—	—	—	—
	空運業	537	0.2	2,391	0.6
	倉庫・運輸関連業	64	0.0	82	0.0
	情報・通信業	8,296	2.3	8,660	2.0
商 業	卸売業	6,755	1.9	9,071	2.1
	小売業	2,413	0.7	4,978	1.2
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	14,992	4.2	21,282	4.9
	証券、商品先物取引業	3,469	1.0	6,470	1.5
	保険業	37,927	10.7	38,537	8.9
	その他金融業	3,554	1.0	14,951	3.5
不動産業		3,983	1.1	5,902	1.4
サービス業		8,340	2.4	14,983	3.5
合 計		353,248	100.0	431,715	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末	平成24年度末
保 険 約 款 貸 付	70,164	66,807
契 約 者 貸 付	64,035	61,193
保 険 料 振 替 貸 付	6,128	5,613
一 般 貸 付	969,199	840,701
(うち非居住者貸付)	( 1,300 )	( 1,300 )
企 業 貸 付	644,769	618,472
(うち国内企業向け)	( 644,769 )	( 618,472 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,623	1,589
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	12,551	10,747
住 宅 口 ー ン	182,762	95,651
消 費 者 口 ー ン	80,775	71,709
そ の 他	46,717	42,531
合 計	1,039,363	907,508

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 3 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	22,017	36,501	20,529	17,474	28,988	103,050	228,562
固 定 金 利	66,158	153,323	158,377	165,774	89,046	107,955	740,636
一 般 貸 付 計	88,175	189,825	178,907	183,249	118,034	211,006	969,199

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 4 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	20,462	19,943	12,508	13,927	14,164	60,109	141,115
固 定 金 利	77,988	163,893	150,533	103,786	91,100	112,282	699,585
一 般 貸 付 計	98,451	183,836	163,041	117,714	105,265	172,392	840,701

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	149	48.2%	145	52.2%
	金 額	598,152	92.8	589,247	95.3
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.3	1	0.4
	金 額	1,000	0.2	1,000	0.2
中 小 企 業	貸付先数	159	51.5	132	47.5
	金 額	45,617	7.1	28,225	4.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	309	100.0	278	100.0
	金 額	644,769	100.0	618,472	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成23年度末		平成24年度末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	152,878	15.8%	147,172	17.5%
	食 料	18,099	1.9	17,052	2.0
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.1	10,500	1.2
	印 刷	463	0.0	481	0.1
	化 学	18,191	1.9	16,290	1.9
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.6	5,500	0.7
	窯 業 ・ 土 石	8,280	0.9	7,898	0.9
	鉄 鋼	23,300	2.4	23,300	2.8
	非 鉄 金 属	1,150	0.1	868	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	23,564	2.4	22,953	2.7
	電 気 機 械	13,300	1.4	12,600	1.5
	輸 送 用 機 械	23,500	2.4	23,700	2.8
	そ の 他 の 製 造 業	5,030	0.5	4,030	0.5
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,903	0.6	5,729	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	57,796	6.0	56,473	6.7
	情 報 通 信 業	20,388	2.1	15,834	1.9
	運 輸 業 、 郵 便 業	71,519	7.4	72,249	8.6
	卸 売 業	96,500	10.0	103,250	12.3
	小 売 業	4,074	0.4	1,874	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	147,108	15.2	130,250	15.5
	不 動 産 業	56,611	5.8	56,189	6.7
物 品 賃 貸 業	38,258	3.9	34,422	4.1	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	53	0.0	51	0.0	
飲 食 業	2	0.0	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,144	0.3	3,028	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	15	0.0	5	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	3,145	0.3	2,840	0.3	
地 方 公 共 団 体	272	0.0	154	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	310,227	32.0	209,876	25.0	
合 計	967,899	99.9	839,401	99.8	
海 外 向 け	政 府 等	1,300	0.1	1,300	0.2
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	1,300	0.1	1,300	0.2	
一 般 貸 付 計	969,199	100.0	840,701	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

## 8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,028	0.2%	1,016	0.2%
東 北	8,740	1.3	9,111	1.4
関 東	520,106	79.1	502,813	79.9
中 部	45,832	7.0	42,390	6.7
近 畿	65,023	9.9	57,166	9.1
中 国	6,374	1.0	6,638	1.1
四 国	232	0.0	174	0.0
九 州	10,333	1.6	10,212	1.6
合 計	657,671	100.0	629,524	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。  
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## 9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	12,280	1.3%	11,316	1.3%
有価証券担保貸付	1,116	0.1	1,508	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	11,163	1.2	9,807	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	63,793	6.6	58,734	7.0
信 用 貸 付	629,588	65.0	603,290	71.8
そ の 他	263,537	27.2	167,360	19.9
一 般 貸 付 計	969,199	100.0	840,701	100.0
うち 劣後特約付貸付	81,800	8.4	81,800	9.7

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	638,468	66.6%	781,743	68.9%
株 式	1,393	0.1	12,358	1.1
預貯金・その他	130,580	13.6	165,711	14.6
小 計	770,441	80.4	959,813	84.6

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	4,993	0.5	3,999	0.4
小 計	4,993	0.5	3,999	0.4

#### ③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,300	0.1%	1,300	0.1%
公社債(円建外債)・その他	181,977	19.0	169,817	15.0
小 計	183,277	19.1	171,117	15.1

#### ④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	958,712	100.0%	1,134,930	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。



## (2) 地域別構成

[平成23年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	201,538	21.7%	192,106	26.4%	9,432	4.8%	—	—%
ヨーロッパ	356,791	38.5	316,541	43.4	40,249	20.3	—	—
オセアニア	55,001	5.9	55,001	7.5	—	—	—	—
ア ジ ア	19,833	2.1	19,833	2.7	—	—	—	—
中 南 米	171,596	18.5	22,902	3.1	148,694	75.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	122,615	13.2	122,615	16.8	—	—	1,300	100.0
合 計	927,377	100.0	729,001	100.0	198,375	100.0	1,300	100.0

[平成24年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	256,593	23.6%	233,241	27.3%	23,351	10.1%	—	—%
ヨーロッパ	413,610	38.0	360,415	42.1	53,194	22.9	—	—
オセアニア	70,715	6.5	70,715	8.3	—	—	—	—
ア ジ ア	22,160	2.0	22,160	2.6	—	—	—	—
中 南 米	175,177	16.1	19,911	2.3	155,266	67.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	148,965	13.7	148,965	17.4	—	—	1,300	100.0
合 計	1,087,223	100.0	855,410	100.0	231,812	100.0	1,300	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	374,841	48.7%	459,789	47.9%
ユ ー ロ	217,463	28.2	253,041	26.4
豪 ド ル	61,973	8.0	94,834	9.9
カナダドル	60,293	7.8	83,719	8.7
英 ポ ン ド	50,927	6.6	61,694	6.4
そ の 他	4,942	0.6	6,735	0.7
合 計	770,441	100.0	959,813	100.0

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成23年度末	平成24年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- 注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
一般貸倒引当金	1,761	1,796
個別貸倒引当金	538	405
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,299	2,201

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成23年度末は287百万円、平成24年度末は308百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
繰入額	825	713
取崩額	733	689
繰入額	92	24

(注)「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸付金償却	—	—